



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
コード番号 3626 URL <https://www.tis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 安史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日和佐 真丈 TEL 050-1702-4115
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	140,316	4.7	16,353	16.3	17,064	13.2	12,520	17.2
2025年3月期第1四半期	134,055	3.6	14,061	△1.7	15,071	△1.7	10,679	5.2

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 15,170百万円（23.5%） 2025年3月期第1四半期 12,287百万円（△12.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	54.02	—
2025年3月期第1四半期	45.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	524,519	349,280	64.3
2025年3月期	558,051	356,064	61.5

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 337,359百万円 2025年3月期 343,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	36.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	285,000	3.4	33,000	8.2	33,000	5.4	22,000	5.6	96.00
通期	582,000	1.8	73,000	5.7	73,000	3.5	49,000	△2.0	216.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	236,233,411株	2025年3月期	236,233,411株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	6,536,435株	2025年3月期	3,865,920株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	231,771,045株	2025年3月期1Q	233,864,638株

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、足踏みがみられながらも緩やかに回復しました。先行きについては、米国の通商政策の影響による下振れリスクの高まりに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観（2025年6月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比16.1%増となる等、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2032」の達成に向けて、現在遂行中の中期経営計画（2024-2026）の基本方針に沿って、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高140,316百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益16,353百万円（同16.3%増）、経常利益17,064百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,520百万円（同17.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	134,055	140,316	+4.7%
売上原価	97,936	101,748	+3.9%
売上総利益	36,118	38,568	+6.8%
売上総利益率	26.9%	27.5%	+0.6P
販売費及び一般管理費	22,056	22,214	+0.7%
営業利益	14,061	16,353	+16.3%
営業利益率	10.5%	11.7%	+1.2P
経常利益	15,071	17,064	+13.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,679	12,520	+17.2%

売上高については、顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大等が貢献し、前期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する一方で、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策の推進、不採算案件の抑制等が牽引し、前年同期比で増益となりました。収益性については、売上総利益率は27.5%（前年同期比0.6ポイント増）、営業利益率は11.7%（同1.2ポイント増）となりました。経常利益は営業利益の増加により前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増加に加え、特別損益の改善により増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特別利益2,054百万円及び特別損失56百万円を計上しましたが、特別利益の主な内容については政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益1,354百万円です。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいません。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オファリング サービス	売上高	34,001	36,246	+6.6%
	営業利益	2,206	1,730	△21.6%
	営業利益率	6.5%	4.8%	△1.7P
BPM	売上高	10,008	10,686	+6.8%
	営業利益	836	1,423	+70.1%
	営業利益率	8.4%	13.3%	+4.9P
金融IT	売上高	24,974	23,631	△5.4%
	営業利益	3,075	2,979	△3.1%
	営業利益率	12.3%	12.6%	+0.3P
産業IT	売上高	29,840	32,349	+8.4%
	営業利益	4,359	5,107	+17.2%
	営業利益率	14.6%	15.8%	+1.2P
広域IT ソリューション	売上高	41,060	43,800	+6.7%
	営業利益	3,355	4,837	+44.2%
	営業利益率	8.2%	11.0%	+2.8P
その他	売上高	2,377	2,522	+6.1%
	営業利益	219	195	△11.2%
	営業利益率	9.3%	7.7%	△1.6P

①オファリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は36,246百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,730百万円（同21.6%減）となりました。デジタルマーケティング等のエンタープライズ系や、決済分野をはじめとするIT投資が拡大したものの、主として税理士事務所向けに提供する財務・税務・給与計算システムの更新サイクルに伴う需要が一巡したことや、決済分野における先行投資増等により、前年同期比増収減益となりました。営業利益率は4.8%（同1.7ポイント減）となりました。

②BPM

ビジネスプロセスに関する課題解決に向けてIT技術、業務ノウハウ、人材等で高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,686百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,423百万円（同70.1%増）となりました。DX事業をはじめとする案件獲得や、引き続き効率化施策の推進によるコスト削減を実施したこと等により前年同期比増収増益となり、営業利益率は13.3%（同4.9ポイント増）となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は23,631百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2,979百万円（同3.1%減）となりました。モダナイゼーション関連で新規顧客獲得の貢献があった一方で、前期から継続しているクレジットカード系の根幹先顧客の大型開発案件のピークアウトに加え、一部顧客の運用業務が終了したことが影響し、前年同期比減収減益となり、営業利益率は12.6%（同0.3ポイント増）となりました。

④産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・I T戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は32,349百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は5,107百万円（同17.2%増）となりました。サービス業、製造業、流通業をはじめとした幅広い業種におけるI T投資拡大の動きが全体を牽引し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は15.8%（同1.2ポイント増）となりました。

⑤広域 I Tソリューション

I Tのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は43,800百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は4,837百万円（同44.2%増）となりました。自治体関連や医療、その他産業系を中心とした幅広いI T投資需要の拡大に加え、不採算案件の減少等により前年同期比増収増益となり、営業利益率は11.0%（同2.8ポイント増）となりました。

⑥その他

各種I Tサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,522百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は195百万円（同11.2%減）となり、営業利益率は7.7%（同1.6ポイント減）となりました。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとなる中期経営計画（2024-2026）を遂行しており、引き続き持続的な成長を目指してまいります。詳細は2025年3月期 決算短信の「2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組み状況等は以下の通りです。

当社は経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため、2025年5月に株主還元を目的とした70億円相当及び資本構成の適正化を図ることを目的とした350億円相当の総額420億円の自己株式の取得を決定しました。これに基づき、2025年5月から6月にかけて、総額約127億円（総数2,740,000株）の自己株式を取得しています。なお、自己株式は原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、これを超過する保有分については消却することとしています。特に、資本構成の適正化を図る一環として取得する予定の自己株式（350億円相当）については、当社方針及び将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勘案し、消却する予定です。

また、当社は2025年7月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社インテック（以下「インテック」といいます。）の吸収合併を実施することを基本方針として決議しました。

2008年4月のI Tホールディングス株式会社の設立による経営統合及び2016年7月の事業持株会社体制への移行を通じて、当社及びインテックの両社はグループの中核会社としてシナジー効果の創出による顧客への提供価値拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。一方、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、当社とインテックを合併させ、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断いたしました。本合併により、お客様や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。また、本合併に伴い、当社の商号を「T I S I 株式会社」に変更すること及び監査等委員会設置会社へ移行することについても決議しています。本件の詳細については2025年7月30日公表の「当社子会社（株式会社インテック）との合併に係る基本方針の決定、商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

注）商号変更及び監査等委員会設置会社への移行は、そのために必要となる定款変更議案が2026年6月下旬開催予定の定時株主総会で承認されることが条件となります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)	増減額
流動資産	319,080	283,132	△35,948
固定資産	238,970	241,386	2,415
資産合計	558,051	524,519	△33,532
流動負債	153,210	129,410	△23,800
固定負債	48,775	45,828	△2,947
負債合計	201,986	175,238	△26,748
純資産合計	356,064	349,280	△6,784

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33,532百万円減少の524,519百万円(前連結会計年度末558,051百万円)となりました。これは主に投資有価証券が時価変動等により4,840百万円増加、建物及び構築物、土地が不動産信託受益権の分割取得等により2,296百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が回収等により34,164百万円減少、繰延税金資産が3,851百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,748百万円減少の175,238百万円(前連結会計年度末201,986百万円)となりました。これは主に未払法人税等が納付により10,746百万円減少、賞与引当金が支給により8,769百万円減少、借入金が返済により4,629百万円減少、支払手形及び買掛金が支払により3,620百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,784百万円減少の349,280百万円(前連結会計年度末356,064百万円)となりました。これは主に利益剰余金が2,430百万円増加した一方、自己株式が取得等により12,500百万円増加(純資産は減少)したこと等によるものであります。

なお、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益により12,520百万円増加、剰余金の配当により8,424百万円減少した等の結果です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね計画に沿って推移しており、引き続き諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。現時点では2025年5月8日発表の連結業績予想に変更はありません。

期初計画のとおり、中期経営計画(2024-2026)の基本方針「フロンティア開拓」のもと、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進するとともに、引き続き顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大を図ることにより、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する中においても、持続的な成長及び更なる収益性向上を目指します。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、主に特別損益(純額)の縮小によるものです。

<2026年3月期 連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)>

(単位:百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
売上高	571,687	582,000	+1.8%
売上原価	411,480	413,500	+0.5%
売上総利益	160,206	168,500	+5.2%
売上総利益率	28.0%	29.0%	+1.0P
販売費及び一般管理費	91,158	95,500	+4.8%
営業利益	69,047	73,000	+5.7%
営業利益率	12.1%	12.5%	+0.4P
経常利益	70,503	73,000	+3.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	50,012	49,000	△2.0%

<セグメント別>

(単位：百万円)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
オファリング サービス	売上高	145,515	150,000	+3.1%
	営業利益	9,937	10,600	+6.7%
	営業利益率	6.8%	7.1%	+0.3P
BPM	売上高	42,646	44,000	+3.2%
	営業利益	5,326	6,050	+13.6%
	営業利益率	12.5%	13.8%	+1.3P
金融IT	売上高	100,252	98,500	△1.7%
	営業利益	12,321	11,850	△3.8%
	営業利益率	12.3%	12.0%	△0.3P
産業IT	売上高	128,120	131,000	+2.2%
	営業利益	19,330	21,200	+9.7%
	営業利益率	15.1%	16.2%	+1.1P
広域IT ソリューション	売上高	177,425	181,500	+2.3%
	営業利益	21,576	22,950	+6.4%
	営業利益率	12.2%	12.6%	+0.4P
その他	売上高	10,123	10,300	+1.7%
	営業利益	877	750	△14.6%
	営業利益率	8.7%	7.3%	△1.4P

なお、当社は、中期経営計画（2024-2026）における株主還元の基本方針を「総還元性向50%」を目安としています。前述の自己株式の取得の実施（但し、資本構成の適正化を図ることを目的とした分を除く。）により、現時点の連結業績予想及び配当予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は基本方針に沿った水準になる見込みです。

注）総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,013	78,708
受取手形、売掛金及び契約資産	151,313	117,149
リース債権及びリース投資資産	4,184	4,387
有価証券	38,717	33,475
商品及び製品	5,330	6,276
仕掛品	966	1,362
原材料及び貯蔵品	186	180
前払費用	30,939	37,394
その他	3,709	4,468
貸倒引当金	△280	△270
流動資産合計	319,080	283,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,564	35,151
機械装置及び運搬具（純額）	7,044	6,817
土地	27,348	30,058
リース資産（純額）	4,214	4,270
その他（純額）	6,829	7,277
有形固定資産合計	81,002	83,575
無形固定資産		
ソフトウェア	17,729	17,565
ソフトウェア仮勘定	2,540	2,383
のれん	7,863	7,656
その他	20,588	20,262
無形固定資産合計	48,722	47,868
投資その他の資産		
投資有価証券	57,041	61,882
退職給付に係る資産	12,920	13,021
繰延税金資産	16,716	12,865
その他	22,821	22,428
貸倒引当金	△255	△254
投資その他の資産合計	109,245	109,943
固定資産合計	238,970	241,386
資産合計	558,051	524,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,946	25,325
短期借入金	22,213	21,233
未払法人税等	12,971	2,224
賞与引当金	17,757	8,987
受注損失引当金	487	389
業績連動報酬引当金	313	85
その他の引当金	181	153
その他	70,339	71,010
流動負債合計	153,210	129,410
固定負債		
長期借入金	14,766	11,116
リース債務	4,093	3,941
繰延税金負債	8,763	9,769
再評価に係る繰延税金負債	272	—
役員退職慰労引当金	0	0
業績連動報酬引当金	384	472
その他の引当金	195	204
退職給付に係る負債	11,922	11,821
資産除去債務	6,794	6,820
その他	1,582	1,681
固定負債合計	48,775	45,828
負債合計	201,986	175,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	12,290	12,290
利益剰余金	316,376	318,806
自己株式	△11,958	△24,458
株主資本合計	326,709	316,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,671	15,179
繰延ヘッジ損益	△26	△29
土地再評価差額金	△2,672	—
為替換算調整勘定	1,903	959
退職給付に係る調整累計額	4,763	4,611
その他の包括利益累計額合計	16,639	20,720
非支配株主持分	12,715	11,920
純資産合計	356,064	349,280
負債純資産合計	558,051	524,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	134,055	140,316
売上原価	97,936	101,748
売上総利益	36,118	38,568
販売費及び一般管理費	22,056	22,214
営業利益	14,061	16,353
営業外収益		
受取利息	96	124
受取配当金	624	672
持分法による投資利益	73	—
為替差益	265	—
その他	156	218
営業外収益合計	1,216	1,015
営業外費用		
支払利息	96	131
持分法による投資損失	—	94
その他	110	77
営業外費用合計	206	304
経常利益	15,071	17,064
特別利益		
固定資産売却益	3	674
投資有価証券売却益	1,984	1,354
その他	0	25
特別利益合計	1,987	2,054
特別損失		
減損損失	391	0
固定資産除却損	9	16
投資有価証券評価損	224	34
その他	90	5
特別損失合計	716	56
税金等調整前四半期純利益	16,343	19,062
法人税、住民税及び事業税	2,597	1,753
法人税等調整額	2,643	4,316
法人税等合計	5,240	6,070
四半期純利益	11,102	12,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	423	472
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,679	12,520

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	11,102	12,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	2,506
繰延ヘッジ損益	82	△7
土地再評価差額金	—	1,007
為替換算調整勘定	33	△690
退職給付に係る調整額	△50	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	138	△485
その他の包括利益合計	1,185	2,178
四半期包括利益	12,287	15,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,786	14,935
非支配株主に係る四半期包括利益	500	235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,951	9,522	24,635	29,741	38,639	133,490	564	134,055	—	134,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,050	485	339	99	2,421	6,396	1,812	8,209	△8,209	—
計	34,001	10,008	24,974	29,840	41,060	139,886	2,377	142,264	△8,209	134,055
セグメント利益	2,206	836	3,075	4,359	3,355	13,833	219	14,053	8	14,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額 8 百万円には、未実現利益の消去額 26 百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,740	10,322	23,297	32,217	41,211	139,790	525	140,316	—	140,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,505	363	333	132	2,588	6,924	1,996	8,921	△8,921	—
計	36,246	10,686	23,631	32,349	43,800	146,714	2,522	149,237	△8,921	140,316
セグメント利益	1,730	1,423	2,979	5,107	4,837	16,079	195	16,275	78	16,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額 78 百万円には、未実現利益の消去額 125 百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,465百万円	4,455百万円
のれんの償却額	220	182

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	11,742	2,954	12,420	19,824	19,906	66,848	—	66,848
運用・クラウドサービス	10,483	6,270	10,812	6,319	14,418	48,305	—	48,305
製品・ソフトウェア販売	8,724	297	1,402	3,597	4,314	18,336	—	18,336
その他	—	—	—	—	—	—	564	564
合計	30,951	9,522	24,635	29,741	38,639	133,490	564	134,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	13,368	3,376	12,913	22,319	20,986	72,963	—	72,963
運用・クラウドサービス	10,779	6,551	9,483	6,197	15,355	48,367	—	48,367
製品・ソフトウェア販売	8,593	394	901	3,700	4,869	18,459	—	18,459
その他	—	—	—	—	—	—	525	525
合計	32,740	10,322	23,297	32,217	41,211	139,790	525	140,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年7月30日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社インテックの吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを基本方針として決議しました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社インテック
事業の内容	ソフトウェア、システムインテグレーション、ネットワーク、アウトソーシング、ITコンサルティング

(2) 合併の日程

合併基本方針決定日	2025年7月30日
合併契約承認取締役会	2025年10月31日（予定）
合併契約締結日	2025年10月31日（予定）
合併契約の効力発生日	2026年7月1日（予定）

(3) 合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社インテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(5) 合併後企業の名称

T I S I株式会社（2026年7月1日付でT I S株式会社より商号変更予定）

(6) 合併の目的

2008年4月のITホールディングス株式会社の設立による経営統合及び2016年7月の事業持株会社体制への移行を通じて、当社及び株式会社インテックの両社はグループの中核会社としてシナジー効果の創出による顧客への提供価値拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、当社と株式会社インテックを合併させ、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断いたしました。

本合併により、お客様や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（2018年11月13日付の損害賠償請求金額は12,703百万円。2023年12月8日付で損害賠償請求金額が15,485百万円に変更。）を受け、現在係争中であります。